

QEにおける推計品目の大幅な細分化によるコモディティ・フロー法の見直しの検討

令和3年4月16日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

1. 今後の検討について

- QEにおける推計品目の細分化によるコモディティ・フロー法の見直しについて、これまでも影響度の大きいものを優先し、細分化に取り組んできたが、より網羅的に検証する。すなわち、簡便な方法が採用されているQEのコモディティ・フロー法の推計品目(91分類、約140品目)をコモ6桁分類(約400品目)を目安として、大幅な拡充を図ることを目指す。
- 具体的には、QE時点における基礎統計の利用可能性の検証を以下のとおり進める。
 - サービスでは、すでに第一次年次推計(一次年次)もQEも月次の公的統計(「サービス産業動向調査」等)は利用していることから、業界統計の利用の是非について検討。
 - 財(主に製造業)では、一次年次において利用している基礎統計がQE時点で利用できる場合には、コモ6桁分類での推計となるよう品目の細分化を検討。(現在利用している生産動態統計の出荷を用いて細分化するとともに、これまで利用していなかった生産の利用も併せて検討 等)
- なお、検討に際し、以下の点に留意する。
 - 並行推計項目を優先的に検討する。
 - 基礎統計の利用可能性、推計リソース、実推計における作業負荷、第二次年次推計への改定幅、など総合的な観点から検討を行う。

2. 検証スケジュール

令和3年度

- QE推計時点において利用可能な基礎統計の整理
- サービスに係る検討

令和4年度

- 財(主に製造業)に係る検討
- 実装に向けたシステムの整備

- この間、進捗状況に応じてSNA部会へご報告。

(参考)「QEの推計精度の確保・向上に関する工程表」(平成30年3月22日)より抜粋

(9) 推計品目の大幅な細分化によるコモディティー・フロー法の見直しの検討

簡便な方法が採用されているQEのコモディティー・フロー法を、推計品目の大幅な拡充を図ることで(細分化の一つの目安は400品目)、第一次年次推計のそれに近づけることを検討する。検討は、基礎統計の利用可能性、推計リソース、実推計における作業負荷、第二次年次推計への改定幅、など総合的な観点から行う。なお、この見直しが実施されれば、基本的にすべてが共通推計項目化されることになる(ただし、民間企業設備の需要側の情報としては「法人企業統計」を用いる)。【次期基準改定後速やかに検討を進め、検証結果を踏まえできるだけ次々回基準改定を待たずに対応方針を決定する】